

日 時：令和6年3月25日（月）14:00

場 所：市役所 政策会議室

出席者：市長、政策推進室長、水産課長、防災課長、秘書係長

取材者：東海新報社、朝日新聞社、岩手日報社、毎日新聞社、IBC 岩手放送

（敬称略、順不同）

## ○ 議 事

### 1 市長からの話題提供等について

4月10日から16日にかけて、私と及川議長、他の職員でアメリカのカリフォルニア州クレセントシティ市を訪問します。昨年が陸前高田市とクレセントシティ市の交流の節目の10年でしたが、昨年は私が就任したばかりで、クレセントシティ市に赴くことができず、また、昨年の6月にはクレセントシティ市の方々に本市に来ていただきましたので、今回は私からクレセントシティ市に赴きます。交流に係る行事に出席する予定ですが、今回は高田高校に新しく国際コースを設置するにあたり、どのようなサポートや交流ができるのかということなども先方と意見交換をしてまいりたいと思っております。

東海新報：

初めての訪問にあたり、どのようなことを期待しているの、どのようなことをしていきたいのか、どのような交流をしていきたいのか、改めて伺います。

市 長：

昨年は、クレセントシティ市の方々と交流させていただきましたが、長期にわたり、本市と大変友好的な交流をしていただいていたということを感じました。まずは、そのことに対する感謝の気持ちを伝えたいと思っております。特に、本市において市長が代わっても、クレセントシティ市と本市の交流はこれまでと同様に固い絆のもとで交流を行っていくということを先方に伝えたいと思っております。

また、クレセントシティ市以外にも、今回の行程の中にシリコンバレーへの訪問も数時間ですが入れていただきました。シリコンバレーは世界的に有名な街ですが、何か本市の新しいまちづくりに参考になることがないかと思っております。

東海新報：

シリコンバレーというお話は、選挙時の公約に絡んで今回視察するというのでしょうか。

市 長：

現在、大学誘致や企業誘致など様々取り組んでいますが、海に面した本市において、どのようなまちづくりができるのかと考えたときに、はるかに高い目標ではありますが、シリコンバレーは大学や企業が融合した、今、最も先端的な街だと思っておりますので、実際にシリコンバレーを訪れ、少しでも参考になることがあればと考えています。

東海新報：

高田高校の国際コースの設置についても探っていきたいと話していましたが、そのような国際化を今後どのように進めていく予定でしょうか。

市長：

昨年の11月の市政懇談会において、高田高校生がクレセントシティ市へ留学するような内容を盛り込んだ国際コースを設置したいということを市民の方々に説明させていただきました。関係機関とどのような連携や支援ができるのか考えながら、今後、具体的なプログラム等を検討していきたいと考えています。具体的な内容については、県立高校のため、県の教育委員会や高田高校などこれから相談したいと思います。

朝日新聞：

クレセントシティ市への訪問の際には、10年間にわたる交流への感謝や高田高校の国際コースの設置に向けたお話をされるということですが、それ以外に今後交流を続けていく都市として、どのような交流を行っていききたいでしょうか。

市長：

昨年、市民の有志がクレセントシティ友好の会を立ち上げ、市民ベースでも交流を行っていく段階になりました。また、カモシーにおいて、クレセントシティ市をモチーフにしたクラフトビールの販売が行われるなど、商業ベースの取り組みについても行われています。官民幅広く交流を深めていきたいと思っています。

## 2 大船渡記者クラブから

### (1) 市政運営について

今年度の市政運営について、うまくいったこと、実現できたこと、反省していること、来年度に向けた抱負と課題についてそれぞれご教示願います。

市長：

今年度は全国的に物価高騰や光熱費等の高騰など、現在も厳しい状況にあります。一方で、大都市では賃金の上昇など景気が上向きになりつつあるという状況ですが、本市を含めた地方においては、そのような好景気の恩恵は感じられていない状況です。このような中、国が行う様々な物価高騰対策の事業を滞りなく実施するという対応をしっかりと行ってきました。

また、市の独自の対策としては、今年度から学校給食の無償化や給付型奨学金制度を立ち上げる等、直接の物価高騰対策ではありませんが、そのようなことにも寄与する独自の施策も行ってきました。一方で、福祉や教育の面では、日常的に市民と市職員が身近に接しながら、仕事に取り組んでいます。この点については、昨今、全国各地で報道されるような問題やトラブル

も生じませんでした。これは、職員各位が仕事に真摯に取り組んだ結果だと思っております。

また、今年度はふるさと納税の寄付額が、10億円の大台を超えました。寄附をいただいた皆様に心から感謝します。特に、ふるさと納税を財源にして、ふるさとタクシーや子育て応援事業、給付型奨学金制度への事業を行っていますので、本当にありがたいと思います。今後は、自治体の間の競争が厳しくなっているという状況です。一方で能登半島地震にあたり能登町へふるさと納税の代理寄附を行っています。今後、能登の方々にできるだけ支援も行いながら、本市としての取り組み、例えば返礼品のバリエーションを増やしたり、魅力を向上させたいと考えております。これに関連して、役所の体制も変え、これまで以上に力を入れて取り組んでいきたいと思っています。

来年度に向けた抱負と課題については、先週の議会において、令和6年度予算やまちづくり総合計画の後期基本計画の議決をいただきました。これに沿って、市政の運営をしっかりと行っていくことにつきるのかなと思います。

毎日新聞：

市長として最初の1年を経過しましたが、市長の自己採点を教えてください。

市長：

点数化は難しいですが、公約に限らず、市のプラスになるようなことについては、出来る限り取り組んできました。これからも脇目を振らずにしっかりと進んでいきたいと思っています。

毎日新聞：

予算や計画が通り、副市長も決められ、ある程度の目途がついたと思いますが。今の心境はいかがですか。

市長：

予算も計画もしっかりと審議していただき、副市長も来年度から来ていただくことになり、体制としてはやっとな体制で臨めるとしています。1年が経ち、新年度からはこれまで以上に頑張っていきたいと考えております。

## (2) 津波避難計画とアドバイザー会議について

新年度予算に計画策定に向けた諸経費（シミュレーション関連）が盛り込まれており、28日にはアドバイザー会議の第3回会合が予定されています。今後アドバイザー会議を中心にどんな作業をどのようなスケジュール感で進めていくのか、また、計画策定に向けた論点（検討事項）はどのようなものになるのか、それぞれご教示願います。

市長：

津波避難計画の策定に向けて、令和6年度は車避難への対応や避難困難地

域の有無などの重要な項目を検討していくこととなります。検討にあたっては、避難する際の安全性を客観的かつ定量的に示す必要があることから、シミュレーションによる分析を行ってまいります。本市は、特に夏場において、復興祈念公園や高田松原周辺で観光客などの流入人口が大幅に増加すると、このような域外からいらっしゃる方々の避難行動やアバッセ周辺などの市民が集まるスポット等の条件を数ケース設定した上でシミュレーションを行う予定です。

また、津波浸水区域に居住する避難行動要支援者の避難の事例検討も行うこととしています。この中で避難する際に車の使用が必須である方など、避難行動要支援者の避難における車の使用のあり方についてもこうした中で明らかに見えてくると考えています。このようなシミュレーションや事例の検討の計画の内容全般について、来年度に3回の開催を予定しているアドバイザー会議で助言をいただきながら、作業を進めていくこととしています。

令和6年度末には成果を取りまとめて計画案として示すことを目標としております。迅速かつ確実な避難ができるよう徹底的な検証や議論を行い、その方策を計画の中で示してまいりたいというふうに思っております。

毎日新聞：

策定を行っていく津波避難計画については、一定程度車避難をデフォルト化し、そのなかでさらに手当が必要な方については、より細密な計画を策定するという理解でよろしいでしょうか。

防災課長：

大方、おっしゃるとおりですが、実際にシミュレーションを行って見ないと結果によって答えは変わりますので、現段階のこちら側の考えとしては、今だ原則徒歩避難ですが、東日本大震災から13年が経過し、市の高齢化率もかなり上がっています。実際に、先日、避難路などについて、地域住民とお話をした際に、「当時はこの坂を上れたけど、今は車でないと無理になった。」と、月日が経つことによって同じ避難ができなくなってしまっている人が多くいらっしゃいます。そのなかで、車で避難することを原則認めた際に、みんなが好き勝手に車で避難すると渋滞などのトラブルが出てくるため、仮に、このような方は車の使用を止めるというのはどのような場合か見ていきたいと思っています。どの程度まで許せるかという見方になるのか、それともどこで制限をかけるのかと両方のパターンがあるかと思いますが、どちらが適切なのか、実際の市内の交通量を見て、考え方をまとめていきたいと思っています。

車避難に関しては、いろいろなパターンを考えております。例えば、冬の夜に避難が必要になった場合、寒さ対策はどうするのかというお話になると思います。夜間の交通量はかなり少ないので、逆に言うと夜間の交通量であるならば、皆さんが車で避難することは問題ないというルールになれば、車で避難することによって、寒さ対策という観点でも1つ補えるかと思っております。

ので、車で逃げることによって生じるメリット、デメリットを整理していきたいと考えています。

もう1点は、市町村にとって、個別避難計画を作ることは努力義務ということですが、県内の沿岸市町村も大変苦慮している状況にあります。実際に2回目の会議でも、計画を策定できる方もいらっしゃるれば、物理的な要件を含めて、簡単には策定できない、あるいは、内容的に見て、作るだけ作っても有効な計画にはならないという方もいらっしゃいます。そのため、この個別避難計画については、作りながら、どのような方ならば策定できるのか、あるいは、どのような方は難しいのかということも整理し、場合によっては、本市だけの問題ではありませんので、今回、日本を代表する有識者の先生方に集まっていただいているので、本市をモデルケースとして、個別避難計画の特に津波に関しての課題を県や国に発信していきながら、本市の津波避難計画の考え方をまとめていきたいという内容になっています。

毎日新聞：

車避難という言いぶりは、今までとは大きく変えて考えていかないといけないという理解でよろしいでしょうか。

防災課長：

13年前も徒歩で避難されたイメージが強いかもしれませんが、本市に限らず、東日本大震災の津波浸水域から避難された方の半数以上が実は車を使われているというデータがあります。また、今回の能登地震においても、車を使わないと間に合わなかったとか、車を使わないと避難できない方もいらっしゃったので、このような方が増えてきている現状の中、頭ごなしに車避難はできないとか、とても限られた条件での車利用とすると、車でしか避難できない方を救うことができなくなってくるかと思しますので、車利用が必要な方はどれぐらいいらっしゃるのか、そのような方たちの交通量がどのように影響するのかということを考えていきたいと思えます。

2回目の会議では、我々は海水浴や道の駅にいらっしゃる市外の方が1つのポイントと考えていましたが、先生方からすると、アバッセの博物館や図書館にいらっしゃる方がアバッセの駐車場から一斉に出た場合に、下から来た車と中心市街地の車が混乱をし、それによって市民の避難も影響がでてくることもあるため、高田町の嵩上げ地を含んだ一帯でシミュレーションかけてみないといけないというお話がありましたので、28日の会議などで詳しく決めていきたいと考えております。

毎日新聞：

28日の津波避難計画策定アドバイザー会議は、報道陣に公表されますか。

防災課長：

本日、記者懇談会が終わりましたら報道各社にご案内を差し上げようと思

っております。個人情報等も取り扱うため、全て公開ではありませんが、冒頭の部分で、方向性や来年度のシミュレーションの事業内容といったお話は皆様にも見ていただき、また、会議の最後に委員の先生方全員がみなさんの質問に答える機会を設けようと思っております。

(3) 大学誘致の進捗状況について

3月議会の施政方針演述で、岩手大学、立教大学による合同講義について触れられていましたが、この講義の実施の見通しについて教えてください。

市長：

合同講義について、具体的な内容は現段階ではありませんが、昨年の立教大学と岩手大学とのグローバルキャンパスの運営協議会の中で、このような合同講義の話がありました。一方で、現在行われているグローバルキャンパスの活動の今後の検討が行われているため、具体的に合同講義内容については固まっていない状況です。グローバルキャンパスは令和6年度で今の旧米崎中学校の場所での活動は、令和6年度で終了しますので、新たな取り組みや場所などの検討は7年度以降になると思います。

東海新報：

令和6年度でグローバルキャンパス終了した後は、旧米崎中学校は使わなくなるということでしょうか。

市長：

まだ確定ではないですが、1つの案として、陸前高田市出身の画家や芸術家の方々の作品を展示保管する場所の活用の候補地としても来年度に検討を進めたいと思っております。

東海新報：

両大学が運営するグローバルキャンパス自体が解散ということになるのでしょうか。

政策推進室長：

グローバルキャンパスという仕組みは、引き続き持つという予定ではありません。ただし、校舎を使ってハードとしての管理運営は一旦、令和6年度で終了することは3者で申し合わせが済んでおります。3者連携協議会で話し合いを進めながら、そこで新たな方向性が出されるものと思っております。

東海新報：

拠点としなくなる理由について、教えてください。

政策推進室長：

グローバルキャンパスを最初に旧米崎中学校で作ったのは、震災直後に集まる場所や会議をする場所がなく、今の場所で開設したということが大きかったと思っています。

震災から13年経過し、公共施設の整備も終わり、市内でも集会施設や会議を行える場所が増えていますので、ハードとしての役割は一旦果たしたというところが大きいです。しかしながら、今現在でも岩手大学や立教大学を含め、全国から大学生が多く訪れていますので、その取り組みは引き続き行う予定です。どのような形になるのかはこれからですが、やはり大学生が集まれる場所、講義できる場所を何かしら確保していければと考えております。

東海新報：

議会において、合同講義を大学誘致と捉えるのかというやり取りは以前あったかと思いますが、両大学も合同講義は大学誘致だという発言はあったと受け止めています。市長自身はどのように捉えていますか。

市長：

大学関係者からあまり固定的に考えずに、これも立派な大学だという発言がございました。あと、先日お会いした（IT企業の）方からは、世界の新しい先端的な大学は、キャンパス自体を持たない大学も出てきているという状況と伺いました。固定的なキャンパスがなくても、例えば本市の施設を活用して、大学生が様々な授業を受ける、あるいは場合によっては、学生さんが本市で講義を受けて、先生は外国でオンライン授業を行うような、様々な形の大学を考えてもいいのかなと思います。そのため、岩手大学と立教大学だけではなく、他の大学についても、本市で活動をしていただきたいと思います。

東海新報：

合同講義が開催されたら、これで公約達成という評価でよろしいですか。

市長：

選挙の公約のため、評価するのは市民の方々と思いますが、それではダメだという意見もあるかもしれませんが、これからも、この内容については様々な方から見ても充実した大学と思われるようなものにはしたいと思っています。

東海新報：

1年目は関係機関との意見交換や情報収集を主にされてきたと思いますが、2年目も情報収集をまずは進めていくのでしょうか。

市長：

高田高校の国際コースの話や大学誘致に関する話など様々なことが複合的に動いている現状ですので、情報収集と並行して具体的な検討も行っていますが、少なくとも本格的な検討にはまだ情報は足りないと思っていますので、情報収集をしながら、具体的な検討も更に進めて行きたいと考えています。

毎日新聞：

大学の概念は多様で、バーチャルな形も大学だと思いますが、学生が実際に地域に住むことは若年人口の流入や地域活性化に繋がると考えます。市長の考えをお聞かせください。

市長：

昨年の3者連携協議会の際に、大学からは合同講義を行う際に、学生が住むような寮などが必要になりますが、その点は大丈夫ですかという質問があり、それについては公営住宅を有効活用することもできますということを示しました。この合同講義は学生や先生が本市に住んでいただき、その中で学んでいただくという前提です。他の大学からバーチャルでという提案もあり、そのような内容も視野に入れていいのかなとは思いますが、少なくとも立教大学や岩手大学の取り組みについては、本市に学生がいて、先生が両大学の学生に教えるという理解でおります。

#### (4) 地域経済活性化策（サーモン試験養殖事業）について

大手水産企業によるサーモン試験養殖事業の現状と今後の見通しを教えてください。

市長：

ニッスイの試験養殖につきましては、昨年の12月下旬に広田町の沖合に生簀を2か所設置し、養殖を始めました。本来であれば、11月中旬に始める予定でしたが、時化が多く、少し遅れて試験養殖が始まりました。水温が高いのがプラスに働き、順調に成育していると聞いています。今年の6月中旬に、約200tのサーモンが生産される予定と聞いております。

一方で、今年の5月から広田湾漁協の（気仙川）さけ・ますふ化場を活用した稚魚生産に向けた取り組みも始める予定としています。今養殖している魚は宮城県から稚魚を購入し、養殖しておりますが、この取り組みが順調に行けば、自前である程度の稚魚を確保できることになるため、より生産体制が安定すると聞いております。今年の5月に気仙川で稚魚の生産を始めて、11月に海へ放流したいということです。

いずれにしても、2年間くらいは試験養殖を行い、環境に影響がないということに関係方面に示しながら、慎重に行っていくものと思います。

東海新報：

最終的に本養殖となれば、どのぐらいの規模の水揚げ高を想定されてますか。

市長：

当初の構想では、3,000tを生産すると伺っております。

東海新報：

水揚げは魚市場になりますか。

市長：

養殖の魚は、市場に出すものもありますが、多くは加工業者へ行くと思っています。

東海新報：

メディア側もその都度紹介したいと思っていますので、その都度情報共有をしていただきたいです。リリースがあれば、先ほどの稚魚生産が始まるといった動きが今後展開されるときに、前もって知っているところも対応しやすいですので、地域に紹介するということろで力になれるのかなと思います

市長：

わかりました。市民にも理解していただきながら、応援していただきたいと思っておりますので、できる限り情報を提供に努めながら、進めていきたいと思えます。

毎日新聞：

サーモン養殖に取り組むことで、市に対する具体的な利益について教えてください。

また、形態としてはどのような形でニッスイが今事業を行っているのかも教えてください。

市長：

ニッスイが最終的にどのような形態にするのかはまだ伺っておりません。広田湾漁協の組合員になり、養殖をする場合には、漁業権行使料を漁協に支払うので、漁協の経営にとってはプラスの話になると思えます。また、先ほどのさけ・ます孵化場の利用についても、現在は、一部遊休施設となっておりますが、使用料が漁協に入ります。

雇用につきましては、今は試験養殖で、技術的に省人化も進んでいるため、今の現地雇用は4名と伺っていますが、今後は生産量が10倍から15倍ぐらいの規模になる予定ですので、雇用も増えると思っています。

また、養殖した魚は地元の加工業者も取り扱うことになると思えますので、地域経済にも貢献すると思えます。現在、サンマやサケなどの水揚げが減って、加工業者が苦しい状況にあります。新しい原料が供給されると水産加工業の経営や雇用の安定化にも資するものと考えます。

毎日新聞：

会社の形態というのは、まだ正式なものは伝わってこないのでしょうか。

市長：

大槌町においては、弓ヶ浜水産という鳥取の地名が付いた子会社が経営されています。本市としても、会社のブランドイメージはとても大事だと思っています。私からは、例えば、ニッスイ陸前高田など、本市に関係する名前の会社にしてほしいとお願いしています。

### 3 その他

政策推進室長：

今回が今年度最後の記者懇談会となります。来年度につきましても、今年度と同様に記者会見の開催月を除いて、月一回記者懇談会を開催してまいりたいと考えております。開催方法等について、記者クラブの皆さんからご意見等がございましたらばお伺いできればと思いますが、いかがでしょうか。

東海新報：

幹事社が質問を取りまとめて提出するというところが、伝わりきっていない場合があります。この方式で行うのであれば、例えば、改めて市からこのような方法で記者懇談会を行いますというレクかメール等でお示しいただければと思います。

IBC 岩手放送

記者会見を毎月行うのではダメなのでしょうか。他の市町村は、毎月記者会見を行っているところもあるので、毎月記者会見を行っていただいて、質問事項があれば質問するという形がいいのではないかと思います。

政策推進室長：

ご意見ありがとうございます。本日いただいたご意見含めまして、新年度の開催方法については検討させていただきます。東海新報さんや岩手日報さんを中心にご相談をしながら進めさせていただければと思います。

市長：

記者会見と記者懇談会の大きな違いは、事前に質問事項をいただくかどうかということでしょうか。事前にいただければこちらが数字等の情報を用意でき、質問事項にすぐに対応できると思います。記者会見のほうが良ければ、その点を含めて回答します。

政策推進室長：

例えば、事前に質問事項をいただければ担当の課長を同席ということもできますので、そこは庁内でも検討させていただき、改めてご案内を差し上げたいと思います。

次回 記者懇談会 4月25日(木) 14:00～